

決 算 報 告 書

第 71 期

自 令和 3年 8月 1日

至 令和 4年 6月30日

株式会社 有坂建設

新潟県上越市石沢910番地

貸借対照表

株式会社 有坂建設

令和 4年 6月30日現在

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	252,502,393	【 流 動 負 債 】	84,629,683
現 金 及 び 預 金	26,656,099	工 事 未 払 金	36,186,198
完 成 工 事 未 収 入 金	33,341,500	未 払 金	175,766
契 約 資 産	18,533,092	未 払 費 用	6,892,909
貯 蔵 品	181,400	預 り 金	1,477,234
前 渡 金	12,604,958	未 成 工 事 前 受 金	29,449,019
前 払 費 用	700,696	未 払 消 費 税 等	390,400
短 期 貸 付 金	160,000,000	未 払 法 人 税 等	4,851,400
未 収 入 金	227,700	賞 与 引 当 金	4,260,000
未 収 利 息	256,948	工 事 損 失 引 当 金	946,757
【 固 定 資 産 】	105,304,839	【 固 定 負 債 】	8,083,364
(有 形 固 定 資 産)	(96,672,923)	退 職 給 付 引 当 金	8,083,364
建 物	74,062,721	負 債 の 部 合 計	92,713,047
建 物 付 属 設 備	6,804,900	純 資 産 の 部	
構 築 物	3,309,700	【 株 主 資 本 】	265,094,185
機 械 装 置	135,053,839	資 本 金	20,000,000
車 両 運 搬 具	18,168,502	(資 本 剰 余 金)	(0)
工 具 器 具 備 品	8,694,968	資 本 準 備 金	0
土 地	74,913,342	(利 益 剰 余 金)	(245,094,185)
減 価 償 却 累 計 額	△ 224,335,049	利 益 準 備 金	5,010,000
(無 形 固 定 資 産)	(861,278)	((そ の 他 利 益 剰 余 金))	((240,084,185))
電 話 加 入 権	402,510	別 途 積 立 金	210,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	458,768	退 職 積 立 金	4,000,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(7,770,638)	繰 越 利 益 剰 余 金	26,084,185
出 資 金	165,000		
投 資 有 価 証 券	2,380,000		
保 証 金	60,590		
繰 延 税 金 資 産	5,165,048		
【 繰 延 資 産 】	0		
資 産 の 部 合 計	357,807,232	純 資 産 の 部 合 計	265,094,185
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	357,807,232

個 別 注 記 表

株式会社 有坂建設

自 令和 3年 8月 1日
至 令和 4年 6月30日

(資産の評価基準及び評価方法)

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(固定資産の減価償却方法)

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(2)無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

(引当金の計上基準)

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失額を合理的に見積り、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(その他 計算書類の作成基準)

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 224,335,049円

個別注記表

株式会社 有坂建設

自 令和 3年 8月 1日
至 令和 4年 6月30日

(株主資本等変動計算書の注記)

○発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数	摘要
【発行済株式】					
普通株式	20,000		2,000	18,000	
合計	20,000	0	2,000	18,000	
【自己株式】					
普通株式	2,000		2,000	0	
合計	2,000	0	2,000	0	